



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	49,851	8.0	910	—	884	—	254	—
2018年12月期第2四半期	46,143	6.4	△253	—	△273	—	△373	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 366百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △406百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	20.22	20.21
2018年12月期第2四半期	△29.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	67,101	20,557	25.8
2018年12月期	64,288	20,383	27.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 17,289百万円 2018年12月期 17,607百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2019年12月期	—	45.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	8.8	6,500	47.6	6,400	45.9	3,300	43.3	262.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	13,575,000株	2018年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	970,229株	2018年12月期	996,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	12,588,089株	2018年12月期 2 Q	12,576,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とした内需が底堅く推移し、国内景気は緩やかな回復基調が継続しております。一方で、海外では米中貿易摩擦の長期化、中国の景気減速等、不確実な海外経済の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2019年1月から6月の累計では前年同期を僅かに下回ったものの、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である住宅事業と関連性の高い「持家」が9ヵ月連続で増加となる等、持ち直しの動きがありました。一方で、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等に加え、10月に予定されている消費税増税の影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は498億51百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は9億10百万円（前年同期は営業損失2億53百万円）、経常利益は8億84百万円（前年同期は経常損失2億73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億73百万円）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、2019年4月1日に当社グループ企業の組織再編を実施したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より下記のとおり事業セグメントの区分変更を行っており、各セグメントにおける前年同期比は前年同期の数値をセグメント変更後の数値に組み替えたうえで比較を行っております。

## 新旧セグメントの対比表

旧セグメント	事業内容	新セグメント
注文住宅事業	注文住宅請負	住宅事業
	住宅フランチャイズ	
不動産事業	戸建分譲住宅販売	
	土地分譲、仲介	
	賃貸住宅請負	
	収益物件販売・ホテル開発等	不動産投資事業
不動産賃貸		
断熱材事業	発砲断熱材等の販売、施工等	断熱材事業
リフォーム事業	リフォーム・外構工事請負等	リフォーム事業
介護保育事業	介護施設、保育園の運営等	介護保育事業

## ① 住宅事業

住宅事業におきましては、本年4月に注文住宅事業を主力とする㈱桧家住宅と戸建分譲住宅事業を展開する㈱桧家不動産の2社を統合し、多様化する顧客ニーズに対して注文住宅から戸建分譲住宅、土地の仲介・販売まで総合的なサービス提供を行う体制を構築し、販売力の強化に取り組んでおります。桧家住宅では新たな体制のもと、2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化し、パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では消費税増税前の駆け込み需要が一部みられたもののその後の反動減が影響し、受注棟数及び受注高は前年同期を僅かに下回りました。販売棟数及び売上高は、戸建分譲住宅の販売が苦戦したものの、注文住宅の完成引渡し概ね当初計画通りに推移し、住宅事業全体の売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、桧家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、注文住宅受注棟数1,691棟（前年同期比6.9%減）、受注高344億77百万円（前年同期比3.6%減）、注文住宅売上棟数1,332棟（前年同期比18.1%増）、分譲住宅売上棟数147棟（前年同期比13.0%減）、賃貸住宅売上棟数58棟（前年同期比3.3%減）、住宅事業全体の売上棟数1,537棟（前年同期比13.3%増）、売上高は358億42百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益（営業利益）は10億91百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

② 不動産投資事業

不動産事業におきましては、前年4月に開業したRESIDENTIAL HOTEL IKIDANE Machiyaに続き、本年2月に第2号案件となるAKARI Higashiyama NiJoを開業する等、業容拡大に努めた一方で投資用不動産に対する金融機関の融資姿勢厳格化等の影響から投資マインドが低下し物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は9億78百万円（前年同期比44.2%減）、セグメント利益（営業利益）は67百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高100億3百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は6億95百万円（前年同期比4,490.2%増）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員増に伴い人件費等の固定費が増加し、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は14億97百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び既存施設で競争激化により稼働率が低下したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育士の採用コストをはじめ販売管理費の抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は26億4百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は671億1百万円(前連結会計年度比4.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ28億12百万円の増加となりました。

流動資産は490億20百万円(前連結会計年度比6.6%増)となり、前連結会計年度末に比べ30億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用不動産の52億38百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の16億27百万円の増加等によるものであります。

固定資産は180億81百万円(前連結会計年度比1.1%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は465億43百万円(前連結会計年度比6.0%増)となり、前連結会計年度末に比べ26億38百万円の増加となりました。

流動負債は349億19百万円(前連結会計年度比8.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ28億65百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の36億60百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の26億4百万円の増加と、一方で工事未払金の12億79百万円の減少等によるものであります。

固定負債は116億24百万円(前連結会計年度比1.9%減)となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の2億67百万円の減少等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は205億57百万円(前連結会計年度比0.9%増)となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益4億71百万円による増加、海外合弁会社(住宅分譲プロジェクト)の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金7億11百万円による減少等によるものであります。

## (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は25.8%(前連結会計年度比1.6ポイント減)となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億86百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は66億86百万円となりました。営業活動で51億17百万円の支出(前年同期は8億72百万円の支出)、投資活動で86百万円の収入(前年同期は5億78百万円の支出)となり、財務活動で20億90百万円の収入(前年同期は10億69百万円の収入)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51億17百万円の支出(前年同期は8億72百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益9億35百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失2億23百万円)、未成工事受入金の増加額26億4百万円(前年同期は39億94百万円の増加)があり、一方で未成工事支出金の増加額16億27百万円(前年同期は12億72百万円の増加)、販売用不動産の増加額51億20百万円(前年同期は7億68百万円の増加)、仕入債務の減少額23億56百万円(前年同期は12億30百万円の減少)などがあったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の収入(前年同期は5億78百万円の支出)となりました。これは、

有形固定資産の売却による収入2億17百万円（前年同期は10億6百万円の収入）などがあり、一方で主に展示場の新規出展に伴う有形固定資産の取得による支出4億63百万円（前年同期は13億54百万円の支出）などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは20億90百万円の収入（前年同期は10億69百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出8億51百万円（前年同期は11億24百万円の支出）などがあり、一方で短期借入金の純増による収入36億60百万円（前年同期は13億80百万円の収入）などがあったことによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,672,863	6,686,588
受取手形及び売掛金	5,154,731	4,825,957
完成工事未収入金	235,847	96,485
販売用不動産	17,820,579	23,059,417
未成工事支出金	3,677,305	5,305,078
材料貯蔵品	1,388,218	1,776,574
その他	8,074,304	7,290,195
貸倒引当金	△22,667	△20,212
流動資産合計	46,001,182	49,020,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,906,407	7,219,364
土地	4,719,470	4,779,964
その他（純額）	1,239,381	603,737
有形固定資産合計	12,865,260	12,603,066
無形固定資産		
のれん	1,419,970	1,292,860
その他	254,133	271,154
無形固定資産合計	1,674,103	1,564,015
投資その他の資産		
その他	3,970,858	4,139,752
貸倒引当金	△222,558	△225,553
投資その他の資産合計	3,748,299	3,914,198
固定資産合計	18,287,663	18,081,280
資産合計	64,288,845	67,101,365



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,772,511	5,493,241
支払手形及び買掛金	5,195,467	4,118,124
短期借入金	2,440,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,374,833	790,907
未払法人税等	860,856	547,707
未成工事受入金	11,880,788	14,485,428
賞与引当金	501,636	693,265
その他	3,027,748	2,690,691
流動負債合計	32,053,842	34,919,366
固定負債		
長期借入金	10,632,800	10,365,200
退職給付に係る負債	190,234	199,527
その他	1,028,768	1,059,599
固定負債合計	11,851,802	11,624,326
負債合計	43,905,645	46,543,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	139,510	145,612
利益剰余金	19,016,892	18,705,356
自己株式	△1,972,999	△1,920,538
株主資本合計	17,573,302	17,320,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,714	14,571
為替換算調整勘定	△373	△45,744
その他の包括利益累計額合計	34,341	△31,173
非支配株主持分	2,775,556	3,268,515
純資産合計	20,383,200	20,557,672
負債純資産合計	64,288,845	67,101,365

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	46,143,439	49,851,346
売上原価	36,701,318	38,840,903
売上総利益	9,442,121	11,010,443
販売費及び一般管理費	9,695,127	10,100,379
営業利益又は営業損失(△)	△253,006	910,063
営業外収益		
受取利息	2,635	4,361
受取配当金	2,938	3,004
売電収入	17,973	11,127
補助金収入	436,530	401,842
その他	54,131	42,388
営業外収益合計	514,210	462,724
営業外費用		
支払利息	39,690	32,232
持分法による投資損失	—	11,411
売電費用	11,159	6,813
固定資産圧縮損	436,530	401,842
その他	47,222	36,449
営業外費用合計	534,603	488,748
経常利益又は経常損失(△)	△273,399	884,039
特別利益		
固定資産売却益	49,755	84,392
投資有価証券売却益	—	5,288
特別利益合計	49,755	89,680
特別損失		
災害による損失	—	11,521
投資有価証券売却損	—	6,706
投資有価証券評価損	—	20,133
特別損失合計	—	38,362
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△223,644	935,357
法人税、住民税及び事業税	203,509	516,339
法人税等調整額	△41,121	△52,665
法人税等合計	162,387	463,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,032	471,683
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,651	217,192
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△373,380	254,490

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△386,032	471,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,523	△20,034
為替換算調整勘定	△3,221	△82,234
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,674
その他の包括利益合計	△20,744	△104,943
四半期包括利益	△406,776	366,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△394,040	189,113
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,736	177,626

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△223,644	935,357
減価償却費	629,486	636,534
のれん償却額	106,067	130,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,360	539
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,929	191,628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,703	9,293
受取利息及び受取配当金	△5,574	△7,366
受取保険金	△6,515	△5,055
災害損失	—	11,521
支払利息	39,690	32,232
固定資産除売却損益(△は益)	△49,755	△84,392
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,418
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,133
持分法による投資損益(△は益)	—	11,411
売上債権の増減額(△は増加)	3,161	468,136
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,272,243	△1,627,772
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△357,543	△388,355
販売用不動産の増減額(△は増加)	△768,612	△5,120,569
瑕疵担保供託金の増減額(△は増加)	112,260	△112,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,230,565	△2,356,612
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,994,522	2,604,639
未収入金の増減額(△は増加)	△38,716	869,585
立替金の増減額(△は増加)	△278,419	△103,824
未払金の増減額(△は減少)	△614,093	△123,318
預り金の増減額(△は減少)	33,445	139,031
その他	△87,830	△307,107
小計	139,114	△4,175,275
利息及び配当金の受取額	5,574	7,366
利息の支払額	△33,126	△32,203
保険金の受取額	6,515	5,055
災害損失の支払額	—	△11,521
法人税等の支払額	△990,867	△910,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△872,790	△5,117,523

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,354,474	△463,781
有形固定資産の売却による収入	1,006,550	217,901
無形固定資産の取得による支出	△42,431	△45,435
投資有価証券の売却による収入	—	41,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	359,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△33,366	—
差入保証金の差入による支出	△66,793	△37,933
差入保証金の回収による収入	7,458	5,706
貸付けによる支出	△70,570	△16,300
貸付金の回収による収入	4,066	67,100
資産除去債務の履行による支出	△24,271	△40,855
その他	△4,601	△1,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,433	86,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380,750	3,660,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,124,406	△851,526
リース債務の返済による支出	△18,208	△10,023
セール・アンド・リースバックによる収入	25,826	3,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	298,200	—
非支配株主からの払込みによる収入	4,340	—
配当金の支払額	△441,633	△566,026
非支配株主への配当金の支払額	△55,420	△145,710
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,448	2,090,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,221	△45,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△384,996	△2,986,274
現金及び現金同等物の期首残高	9,773,025	9,672,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,388,028	6,686,588

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,422,461	1,633,218	8,293,997	1,146,676	2,510,610	46,006,964	136,474	46,143,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,042	117,920	550,024	320,020	-	1,401,007	16,907	1,417,915
計	32,835,503	1,751,138	8,844,022	1,466,697	2,510,610	47,407,972	153,381	47,561,354
セグメント利益又は 損失(△)	727,564	118,814	15,149	96,130	△77,196	880,463	△3,042	877,421

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	880,463
「その他」の区分の損失	△3,042
セグメント間取引消去	△27,527
全社費用(注)	△1,102,900
四半期連結損益計算書の営業損失	△253,006

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,795,607	846,115	9,322,810	1,149,148	2,604,608	49,718,290	133,056	49,851,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,033	131,893	680,694	348,618	—	1,208,239	20,068	1,228,308
計	35,842,640	978,008	10,003,505	1,497,766	2,604,608	50,926,530	153,124	51,079,654
セグメント利益又は 損失(△)	1,091,872	67,312	695,405	63,885	△10,166	1,908,309	△28	1,908,281

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、主に旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,908,309
「その他」の区分の損失	△28
セグメント間取引消去	19,516
全社費用(注)	△1,017,734
四半期連結損益計算書の営業利益	910,063

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、株式会社松家住宅と株式会社松家不動産が合併したことに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。